

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社大塚商会

【英訳名】 OTSUKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 裕司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

【電話番号】 03(3264)7111

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 森谷 紀彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

【電話番号】 03(3264)7111

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 森谷 紀彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大塚商会 関西支社
(大阪市福島区福島六丁目14番1号)

株式会社大塚商会 神奈川営業部
(横浜市神奈川区金港町3番地3)

株式会社大塚商会 京葉営業部
(千葉県船橋市葛飾町二丁目340番)

株式会社大塚商会 北関東営業部
(さいたま市中央区上落合八丁目1番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	482,744	516,528	643,417
経常利益 (百万円)	30,245	34,055	40,780
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,713	23,410	26,675
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,235	25,825	26,305
純資産額 (百万円)	184,102	205,561	191,173
総資産額 (百万円)	327,069	362,053	343,821
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	207.94	246.95	281.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.9	56.3	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,972	32,304	23,932
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,563	3,643	5,823
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,531	11,427	9,532
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	115,465	135,397	118,183

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.59	51.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、設備投資や輸出が持ち直し、緩やかな景気回復が続きました。

このような経済状況にあって、堅調な業績を背景に企業の業況判断も改善しました。また、政府による働き方改革の推進等によりIT投資への関心も高まり、企業のIT投資は底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「オールフロントでお客様の困ったを解決し、信頼に応える」を平成29年度のスローガンに掲げ、お客様との関係強化を目的とした地域主体の運営体制を継続し、それぞれの地域の特性に応じて顧客対応を強化しました。また、働き方改革への関心に応えるために、当社で実践した事例の紹介や、当社の商材やサービスをどのように活かせるかなど、より具体的な提案に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,165億28百万円(前年同期比7.0%増)となりました。利益につきましては、営業利益332億円(前年同期比12.9%増)、経常利益340億55百万円(前年同期比12.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益234億10百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、IT導入によるコスト削減策や競争力強化策、働き方改革に繋がるIT活用方法等、ソリューション提案に努めました。また、パッケージソフトの売上高を伸ばし、連結子会社も順調に推移したため、売上高は3,069億21百万円(前年同期比8.1%増)となりました。なお、複写機の台数につきましては、前年同期に大口案件があり減少となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」と保守等を着実に伸ばし、売上高は2,093億29百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

(その他)

その他の事業では、売上高は2億77百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は「現金及び預金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて182億32百万円増加し、3,620億53百万円となりました。

負債は「賞与引当金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて38億43百万円増加し、1,564億92百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて143億88百万円増加し、2,055億61百万円となりました。

この結果、自己資本比率は56.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて172億13百万円増加し、1,353億97百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は323億4百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ123億31百万円増加いたしました。これは主に、「仕入債務の増減額」が増加に転じたことによるものです。

投資活動に使用した資金は36億43百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ9億19百万円減少いたしました。これは主に、「有形固定資産の売却による収入」が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は114億27百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ18億96百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億75百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,580,000
計	338,580,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,001,060	95,001,060	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	95,001,060	95,001,060		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		95,001,060		10,374		16,254

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,789,100	947,891	
単元未満株式	普通株式 11,760		
発行済株式総数	95,001,060		
総株主の議決権		947,891	

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式が27株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大塚商会	東京都千代田区 飯田橋二丁目18番4号	200,200		200,200	0.21
計		200,200		200,200	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 執行役員に関する事項

当社はコーポレートガバナンスの強化と、より一層の経営効率化を図るため、平成15年7月1日より執行役員制度を導入しております。

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

新任執行役員

該当事項はありません。

退任執行役員

該当事項はありません。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	営業部統括担当、中央第一営業部担当	営業部統括担当、中央第一営業部長	藤野 卓雄	平成29年7月1日
上席執行役員	共通基盤NW・セキュリティプロモーション部長、共通基盤Webサービスプロモーション部長、共通基盤新規ビジネスプロモーション部長、共通基盤ハード・ソフトプロモーション部長、地域プロモーション部長、広告宣伝部長、営業支援センター担当	共通基盤NW・セキュリティプロモーション部長、共通基盤Webサービスプロモーション部長、共通基盤新規ビジネスプロモーション部長、共通基盤ハード・ソフトプロモーション部長、地域プロモーション部長、広告宣伝部長	後藤 和彦	平成29年7月1日
上席執行役員	ビジネスパートナー事業部長、ビジネスパートナー事業部MA・CAD営業部長、ビジネスパートナー事業部西日本営業部長	ビジネスパートナー事業部長、ビジネスパートナー事業部MA・CAD営業部長	長坂 英夫	平成29年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,946	134,532
受取手形及び売掛金	109,985	107,168
商品	25,169	25,356
仕掛品	642	955
原材料及び貯蔵品	827	755
その他	21,785	23,046
貸倒引当金	119	108
流動資産合計	275,237	291,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,639	18,647
その他（純額）	19,498	19,262
有形固定資産合計	39,137	37,909
無形固定資産		
無形固定資産	11,260	11,747
投資その他の資産		
投資有価証券	10,976	14,464
その他	7,397	6,378
貸倒引当金	188	152
投資その他の資産合計	18,185	20,690
固定資産合計	68,583	70,347
資産合計	343,821	362,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,783	75,104
電子記録債務	16,891	19,878
短期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	6,569	4,617
賞与引当金	3,267	8,778
その他	30,908	30,145
流動負債合計	139,420	143,526
固定負債		
長期借入金	1,700	1,700
役員退職慰労引当金	646	629
退職給付に係る負債	8,456	8,115
資産除去債務	215	213
その他	2,209	2,308
固定負債合計	13,228	12,966
負債合計	152,648	156,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	170,572	181,730
自己株式	137	137
株主資本合計	197,064	208,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,517	6,760
繰延ヘッジ損益	-	9
土地再評価差額金	13,037	12,161
為替換算調整勘定	13	26
退職給付に係る調整累計額	1,293	1,154
その他の包括利益累計額合計	7,212	4,210
非支配株主持分	1,321	1,548
純資産合計	191,173	205,561
負債純資産合計	343,821	362,053

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	482,744	516,528
売上原価	378,207	404,550
売上総利益	104,536	111,978
販売費及び一般管理費	75,138	78,778
営業利益	29,398	33,200
営業外収益		
受取利息	23	14
受取配当金	49	78
受取家賃	190	174
持分法による投資利益	345	239
その他	284	392
営業外収益合計	893	899
営業外費用		
支払利息	41	36
その他	4	8
営業外費用合計	46	44
経常利益	30,245	34,055
特別利益		
固定資産売却益	-	107
特別利益合計	-	107
特別損失		
固定資産除却損	6	27
減損損失	261	-
その他	29	5
特別損失合計	297	32
税金等調整前四半期純利益	29,948	34,130
法人税等	10,098	10,474
四半期純利益	19,850	23,656
非支配株主に帰属する四半期純利益	137	245
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,713	23,410

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	19,850	23,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	2,283
繰延ヘッジ損益	21	11
土地再評価差額金	6	-
退職給付に係る調整額	192	143
持分法適用会社に対する持分相当額	98	17
その他の包括利益合計	615	2,168
四半期包括利益	19,235	25,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,101	25,536
非支配株主に係る四半期包括利益	133	288

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,948	34,130
減価償却費	4,399	4,584
減損損失	261	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	46
受取利息及び受取配当金	72	92
支払利息	41	36
持分法による投資損益(は益)	345	239
固定資産除却損	6	27
固定資産売却損益(は益)	-	107
売上債権の増減額(は増加)	9,030	2,853
たな卸資産の増減額(は増加)	4,824	428
仕入債務の増減額(は減少)	5,166	1,308
その他	1,203	2,756
小計	34,462	44,782
利息及び配当金の受取額	146	164
利息の支払額	33	27
法人税等の支払額	14,602	12,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,972	32,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	1,034	1,094
有形固定資産の売却による収入	426	900
ソフトウェアの取得による支出	3,969	3,568
長期貸付金の回収による収入	21	18
その他	8	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,563	3,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,700	-
長期借入れによる収入	1,700	-
配当金の支払額	9,475	11,367
その他	55	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,531	11,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,877	17,213
現金及び現金同等物の期首残高	109,587	118,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,465	135,397

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日至平成29年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日至平成29年9月30日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日至平成29年9月30日)
現金及び預金	114,077百万円	134,532百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55 "	55 "
その他流動資産に含まれる 運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	1,443 "	920 "
現金及び現金同等物	115,465 百万円	135,397 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	9,480	100.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	11,376	120.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	283,922	198,523	482,445	298	482,744		482,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	198	235	99	334	334	
計	283,959	198,721	482,680	398	483,079	334	482,744
セグメント利益	26,478	8,716	35,194	45	35,240	5,841	29,398

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	306,921	209,329	516,250	277	516,528		516,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	249	313	83	396	396	
計	306,985	209,579	516,564	361	516,925	396	516,528
セグメント利益	28,996	10,212	39,208	38	39,247	6,046	33,200

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	207円94銭	246円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	19,713	23,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	19,713	23,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,800	94,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	羽	龍	三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩	野	茂	行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	下		聖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。